

1 1 水産課

(1) 課の概要

ア 事務分掌

- ・水産局の事業に係る企画調整及び漁協等との連絡調整に関すること。
- ・免許漁業に関すること。
- ・漁業取締りに関すること。
- ・自衛隊法第105条の規定による漁船の操業の制限等及び損失補償に関すること。
- ・許可漁業に関すること（漁業資源課において所掌するものを除く。）。
- ・漁船漁業の振興に関すること。
- ・漁船の建造、改造及び転用許可並びに漁船登録に関すること。
- ・漁船保険に関すること。
- ・水産物の流通改善に関すること。
- ・水産加工業の振興に関すること。
- ・漁業構造改善事業に関すること。
- ・漁業技術の改良普及に関すること。
- ・漁業の経営及び生活改善の指導に関すること。
- ・水産関係研究の総合調整に関すること。
- ・漁業無線に関すること。
- ・水産業の経営及び技術の研修に関すること（内水面に関するものを除く。）。
- ・船舶法、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律、遊漁船業の適正化に関する法律、千葉県プレジャーボートの係留保管の適正化に関する条例施行規則（無動力漁船の申請の受理等に関することに限る。）、特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（漁業に係る環境負荷低減事業活動実施計画等の認定に関するものに限る。）等の施行に関すること。
- ・水産事務所、水産情報通信センター及び水産総合研究センター（漁業資源課において所掌するものを除く。）に関すること。
- ・海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関すること。
- ・水産振興審議会に関すること。

イ 職員数

(令和5年4月1日現在)

	局長	課長級	副課長・ 主幹級	班長・ 副主幹	主査	副主査以下	計
局長	1						1
課長・副課長		1	2				3
企画指導室			2			7	9
漁業調整班				1		2	3
漁船漁業班				1	1	3	5
振興班				1	1		2
流通加工班				1	1	2	4
合計	1	1	4	4	3	14	27

(出先機関)

	事務職員	技術職員	その他	計
銚子水産事務所	3	7		10
館山水産事務所	3	7		10
勝浦水産事務所	3	12	1	16
水産情報通信センター	2	16		18
水産総合研究センター	7	55	12	74
合計	18	97	13	128

ウ 課の予算

(一般会計)

(単位：千円)

5年度 当初予算	4年度 当初予算	対前年 度比	5年度当初予算の財源の内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1,910,039	2,032,300	94.0%	582,026	276,300	74,770	976,943

(2) 事業一覧

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
千葉県水産振興審議会運営費		県	175		175			175		水産資源の維持増大、水産物の加工、流通及び販売並びに海面の利用の調整に関する事項等について調査審議し、知事に答申または建議することを目的とした「千葉県水産振興審議会」を開催する。
漁業試験調査指導事業			2,687		2,687			2,687		
漁況海況予報事業		県	1,667		1,667			1,667		漁業操業の効率化を図るため、沿岸域の水温・流向流速情報を収集し、漁海況の速報・予報を作成して漁業者に提供する。
重要魚族資源調査事業		県	667		667			667		漁場利用及び漁獲実態を把握するため、主要漁船漁業の標本船調査や主要港での水揚状況及び生物測定等の調査を実施する。
漁業技術調査研究事業		県	353		353			353		沿岸漁業の振興を図るため、人工魚礁のモニタリング調査を行う。また、植食性魚類を効率的に漁獲する手法等について検討を行う。
漁場環境調査事業			9,055		2,055		7,000	9,055		
外海域漁場環境調査事業		県	1,570		1,570			1,570		外海域の漁場環境の現状を把握するために、水質・底質等のモニタリング調査と底層水温連続観測等を実施し、データベース化する。
東京湾漁場環境調査事業		県	485		485			485		東京湾漁業に大きな影響を及ぼす貧酸素水塊の状況やノリ養殖場の環境を調査し、漁業者に情報を提供するとともにデータの蓄積を行う。
有害生物出現調査及び情報提供委託事業		県	1,000				1,000	1,000		大型クラゲの出現状況の情報収集と情報発信により、漁業被害の未然防止に資する。
藻場造成による貝類増産活動手法の開発事業		県	6,000				6,000	6,000		漁業生産の回復につながる生態系保全機能とCO ₂ 吸収機能を併せ持つ藻場の現状把握と効率的な造成・管理技術を開発する。
栽培漁業試験調査事業			6,800		3,747		3,053	6,800		
重要浅海水産資源生態研究事業		県	1,049		1,049			1,049		アワビ・サザエ・イセエビ及びクルマエビの資源増殖を図るため、資源生態、漁獲状況及びアワビ放流種苗の混獲実態を把握する。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
漁獲情報データベース化事業		県	689		689			689		試験研究事業を効率的に実施するため、漁獲情報を収集・データベース化するとともに、文献検索システムを利用する。
種苗生産技術開発試験事業		県	3,179		886		2,293	3,179		栽培漁業の推進を図るため、対象魚介類であるアワビの種苗生産技術を高度化するとともに、新たな対象魚種となるトラフグの種苗生産技術を確立する。
養殖生産技術開発試験事業		県	382				382	382		養殖業の健全な発展を支援するため、魚病の診断と対策指導並びに必要な情報の収集及び提供を行う。
内湾貝類漁場調査事業		県	160		160			160		東京湾の関係漁業協同組合が実施する貝類調査や増殖事業に対して指導助言を行う。
のり養殖新技術開発試験事業		県	141		141			141		のり養殖において、不作の主な原因となる疑似しろぐされ症の発生動向を把握し、適切な対策方法を検討する。
のり生産管理技術システム化試験事業		県	822		822			822		のり養殖の生産安定を図るため、養殖管理情報の提供、採育苗技術の開発、のり養殖支援情報の高度化に必要なデータベースの維持管理を行う。
内湾貝類種苗生産技術開発事業		県	378				378	378		東京湾の貝類漁業振興を図るため、安定的・効率的なハマグリ種苗生産技術の開発を行う。
スマート水産業推進事業		県	25,371		25,371			25,371		水産資源の持続的利用、漁業所得の向上、担い手の維持を実現するため、実証試験などを通じて地域や漁業等の実態に合ったスマート水産業を推進・支援するとともに、国と連携した水揚げデータ収集システムの整備や県が提供する海況情報の高度化等を実施する。
漁業操業円滑化促進事業		県・漁連	3,054	211			2,843	3,054	1/3以内	本県沿岸・沖合漁業の操業秩序を確保するため、漁業調整を行う。 また、本県漁船の県外出漁における円滑な操業の確保等のため、県漁連が実施する指導等に要する経費に対して助成する。
漁船管理事業		県	1,777				1,777	1,777		漁船の性能向上を図り、漁業生産力の合理的な発展に資するため、漁船の建改造、登録等に関する事務並びに漁船の測度及び検認を行う。 また、漁船の海難防止のための研修会等を行う。
東京湾漁業操業安全対策事業		県	160		160			160		漁業操業安全対策の確立とその推進を図るため、千葉県漁業操業安全対策協議会の経費を負担する。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
東京湾調査・指導船運営事業		県	27,701		27,701			27,701		東京湾の漁場環境・漁業資源の調査、操業安全指導・漁場監視等の業務を行い、東京湾漁業の振興に資する東京湾調査・指導船「ふさなみ」を運営する。
海面利用調整指導事業		県	3,886				3,886	3,886		漁業と海洋性レクリエーションとの海面利用に関する調整を図る千葉県水産振興審議会海面利用調整部会を運営するとともに、海面利用ルール及び密漁防止の周知を図るため、パンフレット等の配布や立看板の設置を行う。 また、遊漁船業の適正化に関する法律に基づく業務を実施するとともに、遊漁船業関係者に対し船釣り漁場利用講習会を開催し、関係法令の周知徹底、遊漁船利用者の安全確保及び海難事故防止を図る。
漁業取締船運営事業		県	31,166		24,379		6,787	31,166		本県沿岸、沖合及び内水面における漁業秩序の維持を図るため、海面に漁業取締船「ふさかぜ」、内水面に「わかとね」を配置し、指導・取締りを実施する。
漁船漁業操業支援事業		県	150,131		135,691		14,440	150,131		漁船漁業の振興を図るため、漁業調査船「千葉丸」や「ふさみ丸」により、沖合、沿岸での漁場調査及び海洋観測等により、漁海況や資源の管理・利用等に関する資料の収集を行い、得られた情報を迅速に提供し、操業の効率化を支援する。
漁業取締船「ふさかぜ」代船建造事業		県	254,884		254,884			254,884		本県沿岸、沖合漁業の適切な資源管理と操業秩序の維持を目的として、老朽化した漁業取締船の代船を建造する。
水産情報通信センター運営事業		県	37,655		37,256		399	37,655		漁船の操業安全確保と漁業情報の提供による効率的な操業を図るため、緊急通信、指導通信、公衆通信、漁業通信等を行う水産情報通信センターを運営する。
東京湾漁業総合対策事業			198,089		102,202	20,820	75,067	102,202		負担金
水産業近代化施設整備事業		漁協	71,280		35,639	6,925	28,716	35,639	5/10以内	漁業・養殖業の合理化生産性向上に必要な施設や水産物の付加価値を高めるために必要な流通施設の整備に対して助成する。
のり養殖振興対策事業		漁連	91,668		48,993	10,488	32,187	48,993	7/10以内 5/10以内	乾のり製造の効率化を図るための施設整備、製品の品質維持を図るための自主検査に対し助成する。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
漁船漁業 振興対策 事業		漁連 ・ 漁協	24,191		12,095	419	11,677	12,095	5/10 以内	漁業操業の障害となる漁業系 以外の遺棄物の調査、除去、 処分や漁業安全のために必要な 標識物等の設置に対し助成 する。
生産基盤 整備事業		漁協	10,150		5,075	2,988	2,087	5,075	5/10 以内	漁業活動を円滑に進める ため、船溜施設等の整備に対し 助成する。
特認事業 (千葉県産 ノリ販売促進 支援事業)		漁連	800		400		400	400	1/2 以内	千葉県海苔販売促進基本方針 に基づき実施する、ちば海苔の 各種販売促進の取組に対して 助成する。
水産業構造 改善施設整備 事業	新規	漁協	29,630		8,889	6,500	14,241	8,889	県 3/10 以内	漁業の構造改善を促進し、流通 の合理化並びに経営の合理化を 図るため、漁業協同組合等が実施 する施設整備に対し助成する。
漁船漁業経営 改善指導事業		水産 振興 公社	5,075		4,897		178 (負担金)	4,897	1/2 以内 10/10 以内	漁船漁業経営の体質強化を 図るため、漁業経営の改善及び 再建整備に関する特別措置法に 基づいて漁業者が作成する経営 改善計画の策定支援や、漁業者 に対する経営改善のための指導 (経営分析と診断など)等を 支援する。
水産物価格 形成力強化 総合対策事業			9,418		3,816		5,602	6,918		
販売力強化 支援事業		県 ・ 漁協 等	4,086		2,086		2,000	2,086	1/2 以内	水産物の販売力の強化を図る ため、地域のブランド化に向け た取組や水産バリューチェーン の強化・構築の取組を支援する。
水産物安全 対策事業		県	592		592			592		水産物の安全・安心を確保 するため、食品衛生法の改正に 対応した HACCP に沿った衛生 管理の実施、水産物の流通に 係る品質管理の高度化及び食品 表示の適正化に向けた指導等を 実施する。
千葉ブランド 水産物の認定 及び販売力 強化対策事業		県	3,338		928		2,410	3,338		数多くの県産水産物の中 でも、全国に誇りうる優れた ものを「千葉ブランド水産物」 として認定し、パンフレット等 を活用してイベント等で重点的 に PR することにより、消費 拡大・魚価向上につなげる。
水産物消費・ 食育対策 事業		県 ・ 千葉県 シーフード 普及促進 協議会	1,402		210		1,192	902	1/2 以内	県産水産物のおいしさ及び 栄養並びにそれを供給する 水産業に対する理解と親しみを 深めるため、小中高等学校の 食育授業等におさかな普及員を 派遣するとともに県産水産物の 魚食普及または販売促進に 対する取組を支援する。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
付加価値向上 技術総合対策 事業		県	3,868		2,268		1,600	3,868		多獲性魚、低・未利用魚の付加価値向上のため、クロダイの生食利用に向けた旬及び加工適正の解明などを行う。 また、水総研が開発した技術の普及指導を行うとともに、漁業者や水産加工業者からの相談や依頼に対し、調査、分析のほか技術支援や指導を行う。
水産業改良 普及事業		県	1,846	922	924			1,846		沿岸漁業の振興を図るため、水産業普及指導員が漁業技術及び知識の普及教育等を行い、漁業者等の自主的活動を促す。
漁業の担い手 確保・育成 総合対策事業			125,580	60,000	35,580		30,000	95,580		
新規漁業者 確保定着 支援事業		県	2,906		2,906			2,906		漁業就業者を確保・育成するため、高校生を対象とする水産業インターンシップや就業希望者を対象とした漁業技術研修を実施する。 また、新規就業者の定着を目的としたフォローアップ研修を開催する。
漁業の 担い手育成 支援事業		県	1,148		1,148			1,148		水産業の担い手を育成するため、漁業士活動の促進、水産業青壮年女性活動実績発表大会の開催及び青少年水産教室への講師派遣等を実施する。 また、漁業経営に意欲的に取り組むグループ等の支援を行う。
浜の女性 活動促進 事業		県	151		151			151		男女共同参画社会の実現に関する研修会等を開催する。
漁船等 リース推進 体制整備 事業		県	120,082	60,000	30,082		30,000	90,082	国 1/2 以内 県 1/4 以内	漁船リース事業等を活用する中核的漁業者の経営指導を漁船リース経営支援協議会等を開催して行う。 また、新規就業者等に対し、独立に必要な漁船等のリース方式による導入を支援する。
新規就業者 定着化 モデルケース 支援事業	新規	県	1,293		1,293			1,293		漁業就業者の減少を地域の課題として認識する意識の高い市町や船団等が、後継者育成のために取り組む費用に対し支援を行うことで、先進事例のモデルを作り、他地域への横展開へつなげる。ノリ養殖業就業モデル及び磯根漁業就業モデル並びに釣り漁業就業モデルの3モデルで行う。
農林水産試験 研究評価推進 事業		県	80		80			80		水産総合研究センターが実施する試験研究課題を評価するために、外部委員からの意見等を求める。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
拠点漁港機能強化事業		漁協	1,165,800	660,533	116,580	78,919	309,768	116,580	国 2/3 以内 又 1/2 以内 県 1/10 以内	流通拠点漁港において高度な衛生管理に対応した水産物荷さばき所を整備し、市場機能の強化を推進するため、水産業協同組合が特定漁港漁場整備事業計画に基づいて行う施設整備に係る経費に対して助成する。
生産拠点漁港市場機能強化事業		漁協	434,400	289,600	43,440	21,720	79,640	333,040	国 2/3 以内 県 1/10 以内	高品質で安全な水産物を供給するとともに、漁業者の所得向上を図るため、衛生管理機能を強化した荷さばき所の整備に対して助成する。
浜の活力再生プラン推進支援事業		漁協	566,349	227,971	56,634	169,187	112,557	284,605	国 1/2 以内 又は 4/10 以内 県 1/10 以内	漁業所得の向上による浜の活性化を目指す「浜の活力再生プラン」の着実な実行を支援するため、漁業協同組合が実施するプランに位置付けられた施設整備に対して助成する。
水産総合研究センター再編整備事業 (本所及び東京湾漁業研究所)		県	139,149		139,149			139,149		水産業を取り巻く環境の変化への対応を技術面から支える水産総合研究センターの試験研究機能を充実強化するため、老朽化したセンター施設の再編整備を実施する。
海産哺乳類混獲等管理促進事業		市町村・漁協	300		150		150	150	1/2 以内	海産哺乳類が定置網等に混獲又は海岸に座礁等した場合に、市町村等が実施する救出、埋設又は焼却等の処置に要する経費の一部を助成する。
漁業無線通信体制確保事業	新規	県	37,391		37,391			37,391		水産情報通信センターの無線機器が更新時期を迎えるため、安定的な運用に支障をきたさないよう更新する。

1 2 漁業資源課

(1) 課の概要

ア 事務分掌

- ・水産資源の保護に関すること。
- ・栽培漁業及び資源管理型漁業の推進に関すること。
- ・増殖及び養殖業に関すること。
- ・水域環境の保全、改善及び総合調整に関すること。
- ・漁場の造成及び改良に関すること。
- ・内水面漁業の振興に関すること。
- ・内水面漁業の経営及び技術の研修に関すること。
- ・内水面に係る許可漁業に関すること。
- ・しらすうなぎに係る採捕の許可に関すること。
- ・飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（養殖水産動物についての飼料及び飼料添加物に関することに限る。）及び漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号。水産資源の保存及び管理に関することに限る。）等の施行に関すること。
- ・水産総合研究センター（内水面水産研究所及び種苗生産研究所に係るものに限る。）に関すること。
- ・千葉県水産振興公社に関すること。

イ 職員数

（令和5年4月1日現在）

	課長級	副課長・主幹級	班長・副主幹	主査	副主査以下	計
課長・副課長	1	2				3
栽培漁業班			1		4	5
資源管理班			1		4	5
漁場環境整備班			1	2	2	5
合計	1	2	3	2	10	18

ウ 課の予算（一般会計）

（単位：千円）

5年度 当初予算	4年度 6月補正後	対前年 度比	5年度当初予算の財源の内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
742,449	858,873	86.4%	37,243	50,400	158,605	496,201

(2) 事業一覧

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
資源管理型 漁業推進総合 対策事業		県	4,876		4,876			4,876		水産資源の持続的利用を図るため、マイワシやサバ類等主要資源の漁獲可能量の管理を実施するとともに、改定した「千葉県資源管理方針」に基づき、関係漁協の「資源管理協定」の作成指導を行う。 また、今後の有効な資源管理方策を検討するため、キンメダイやホンビノスガイなどの資源調査を行う。
外洋性貝類 種苗放流支援 事業		漁協	6,972		2,363	4,609 (市町村(補助金) ほか)		2,363	3/10 以内 1/2 以内	外洋性貝類資源の維持増大を図るため、漁業協同組合によるチョウセンハマグリ之母貝場造成(禁漁区への種苗放流)や、サザエの種苗放流の経費を助成する。
資源管理推進 調査研究事業		県	26,968		331		26,637	26,968		水産資源の持続的な利用を図るため、国の研究機関と連携し、サバやマイワシ等の沿岸資源やマグロ類、サンマ等の沖合資源の資源評価に必要な知見の収集及び資源解析を行う。 また、東京湾における漁業操業の効率化や漁業者による資源管理を推進するため、環境情報の発信を行う。
栽培漁業総合 推進事業 (漁業資源課 分)		県 ・ (公財) 千葉県 水産振興 公社	51,153		30,612		20,541 (公財) 千葉県 水産振興 公社他)	31,853	1/2 以内 10/10 以内	栽培漁業基本計画に基づき、計画的かつ効果的な栽培漁業を推進するため、千葉県水産振興公社が行うマダイ・ヒラメの中間育成及びクルマエビの種苗生産の経費等を助成する また、同計画の対象となっている魚種について、放流効果の把握や放流技術の開発を行う。
栽培漁業総合 推進事業 (種苗生産 研究所分)		県	206,863		206,184		679 (光熱水費 負担金収入)	206,863		水産資源の維持増大を図るため、種苗生産研究所においてマダイ・ヒラメ・マコガレイ・アユの種苗生産を行う。
アワビ増産 総合対策事業		県 ・ 漁協	140,601	19,506	65,400	55,695 (市町村、漁協、 生産物収入)		133,773	国 2/3 ・ 県 1/10 以内	アワビ資源の増大を図るため、アワビ種苗の生産・配付を行う。 また、漁業者による輪採漁場の整備に対し助成するとともに、輪採漁場の生産力の回復に向け、効果的な管理・運用手法の開発に取り組む。
海域環境に 配慮した漁場 の整備事業		県	37,576	13,500	24,076 (県債)			37,576		水産資源の増大と漁家経営の安定を図るため、魚礁の設置や、東京内湾の干潟漁場の整備を行う。
漁場管理事業		県	1,490		1,490			1,490		漁場施設の安全を確保するため、管理・補修等を行う。
種苗生産施設 計画的保全 事業		県	30,226		25,818		4,408	30,226		種苗の安定生産と飼育員の安全確保のため、老朽化した種苗生産施設の計画的な整備や修理を行う。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
水産総合研究センター再編整備事業 (種苗生産施設)		県	103,781		103,781 (県債、長寿命化基金)			103,781		種苗生産業務の効率化を図るとともに、効果的な栽培漁業を推進するため、種苗生産施設の再編整備を行う。
魚類防疫対策事業		県	3,465	1,102	2,363			3,465		消費者に安全・安心な養殖魚を提供するため、養殖魚の水産用医薬品残留検査を行うとともに、養殖魚及び放流用種苗の安定生産のため、疾病検査等を行う。
漁場環境総合監視推進事業		県	4,403	2,144	2,259			4,403		毒化した二枚貝の流通を防止するため、貝毒検査を行う。 また、漁業被害の防止・軽減を図るため、漁場と沖合の海水に含まれる有害プランクトン類の調査を行う。
農林水産物等放射性物質対策事業 (水産物)		県	3,599		2,612		987 (水産研究・教育機構)	3,599		水産物の安全・安心を確保するため、放射性物質検査を実施し、結果を公表する。 また、国の出荷制限指示等が継続している内水面の魚種について、モニタリングを継続するとともに、指示解除に向けた基礎的な知見を得るため、国の研究機関と放射性物質の移行過程等を調査する共同研究を行う。
ノリ養殖業総合対策事業		県・漁協	14,883		11,494	3,389 (市町村、漁協、財産収入)		13,004	5/10以内	ノリ養殖における食害対策を強化するため、生産者の省力型防除ネットの購入費用を助成するとともに、クロダイの効率的な漁獲方法の確立や食害からの回復が早い新品種の開発等に取り組む。 また、高値で取引される青混ぜノリの生産を促進するため、原料となるアオノリの採苗技術の指導や養殖管理技術マニュアルの策定を進める。
アサリ漁業総合対策事業		県・漁協	7,741		5,870	1,871 (市町村、漁協)		5,870	5/10以内	アサリ資源の回復を図るため、資源動向調査を行うとともに、漁業者が行う囲い網設置やスズガモの追い払い等の食害対策に要する経費に対して助成する。 また、砕石覆砂の効果調査等を行うとともに、ウミグモの効果的な駆除に向けた寄生状況調査及び成体分布調査を行う。
東京湾貝類資源増産対策事業		県・漁協	8,436		2,454	5,982 (市町村、漁協、水産研究・教育機構)		4,264	3/10以内 5/10以内	東京内湾の貝類資源の維持・増大を図るため、ハマグリ種苗の量産技術や放流後の管理手法の開発に取り組む。 また、漁業協同組合によるミルクイの種苗生産試験の費用やカキ養殖資材の購入費用に対し助成する。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
ノリ種苗供給施設管理事業		(公財)千葉県水産振興公社	22,731		6,000		16,731	6,000	5/10以内	ノリ養殖業の振興と安定に資するため、(公財)千葉県水産振興公社のノリ種苗培養施設の管理経費やノリ種苗の生産経費を助成する。
磯焼け緊急対策事業		県	10,139		9,887		252	9,887	7/10以内	本県沿岸で藻場が消失する「磯焼け」が急速に拡大していることから、藻場を保全回復させるため、消失の実態を把握するとともに、技術指導や資材費の助成により漁業者の取組を支援する。 また、漁業者の取組を強化するため、効率的に植食性魚類を駆除する手法など新たな取組について実証実験を実施する。
東京湾漁場環境改善事業		県	4,553		53		4,500 (水産研究・教育機構)	4,553		東京湾の漁場環境を改善するため、国の研究機関等と共同で、貧酸素水塊や貧栄養化による漁業被害の軽減に向けた調査研究に取り組む。 また、漁業者等による連絡協議会の運営を支援する。
水産多面的機能発揮対策事業		千葉県水産多面的機能発揮対策地域協議会	223,135	156,193	33,471	33,471		33,471	国 7/10以内 県・市町村 3/10	水産業や漁村が有する多面的機能の発揮に向けて、漁業者等の活動グループによる干潟、藻場及び内水面環境の保全活動を支援する「千葉県水産多面的機能発揮対策地域協議会」の事業費を助成する。
内水面漁業振興・水産研究事業 (内水面資源造成・漁場環境保全調整事業)		県・漁協・内水面漁連	30,883	991	7,631	22,261 (市町村、漁協、内水面漁連)		12,392	1/2以内 1/3以内	自然環境の保全や地域振興により内水面の有する多面的機能を発揮させるため、河川湖沼における魚介類の生息状況を調査するとともに、漁業者による魚類の種苗放流、人工産卵床の設置、カワウや外来魚の防除対策等を支援する。
内水面漁業振興・水産研究事業 (内水面漁業を活用した地域振興支援事業)		県・しらすうなぎ需給委員会	6,650		3,788		2,862 (しらすうなぎ需給委員会、生産物売払収入、水産研究・教育機構)	5,109	1/3以内	内水面漁業の生産量の維持増大を図るため、健全な種苗や卵の安定供給や効率的な生産に資する養殖技術の開発、養殖場での技術指導を行う。 また、国と連携し、ウナギの適切な資源管理方策を検討するために必要な調査を行う。
のり漁場油濁監視事業		漁協	5,962		4,188		1,774	4,188	7/10以内	油流出事故に伴うノリ養殖被害の未然防止・軽減を図るため、漁業協同組合が実施するノリ養殖漁場の監視に要する経費を助成する。
漁場環境保全推進事業		県	1,696		1,696			1,696		台風・大雨等による流竹木のノリ漁場への流入を抑制するため、河口域における流竹木を回収処理する。 また、流出油による漁業被害の未然防止・軽減を図るため、油防除資材を計画的に配備・更新する。

13 漁港課

(1) 課の概要

ア 事務分掌

- ・漁港の指定に関する事。
- ・漁港の管理に関する事。
- ・農林水産省所管の漁港区域及び同地区に係る海岸保全区域内における国有財産の管理及び処分に
関する事。
- ・漁港の計画に関する事。
- ・漁港漁場整備法(昭和25年法律第137号。漁港に関する事に限る。)、海岸法(昭和31年法律第
101号。漁港区域内に係る海岸に限る。)、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(昭和26年法律
第97号。漁港及び漁港区域に係る海岸に関するものに限る。)等の施行に関する事。
- ・漁港関係事業に関する事。
- ・漁港事務所に関する事。

イ 職員数

(令和5年4月1日現在)

	課長級	副課長・主幹級	班長・副主幹	主査	副主査以下	計
課長・副課長	1	2				3
漁港管理班			1	1	4	6
漁港整備班			2		4	6
合計	1	2	3	1	8	15

(出先機関)

	事務職員	技術職員	その他	計
銚子漁港事務所	8	11		19
南部漁港事務所	7	7		14
合計	15	18		33

ウ 課の予算

(一般会計)

(単位：千円)

5年度 当初予算	4年度 当初予算	対前年 度比	5年度当初予算の財源の内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
4,976,141	4,396,277	113.2%	2,695,982	1,574,100	308,566	397,493

(2) 事業一覧

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
拠点漁港整備事業			3,372,259	1,964,332	1,204,580	203,347		3,372,259		
拠点漁港整備事業 [流通]		県	3,142,249	1,964,332	1,016,920	160,997 負担金		3,142,249	国 1/2 2/3	拠点漁港において、防波堤、岸壁など、水産物の安定供給や産地間競争力強化に資する整備を行い、水産物の生産・流通拠点づくりを進める。
特定漁港浚渫事業		県	63,500		47,625	15,875 負担金		63,500		銚子漁港から大原漁港に至る7漁港は沿岸漂砂により航路・泊地に大量の土砂が堆積するため、漁船が航行できる必要最小限の浚渫を実施する。
漁港整備事業		県	102,010		75,535	26,475 負担金		102,010		漁港施設の維持、補強や局部的な改良工事を行うことによって、漁港の機能を回復する。
漁港建設調査事業		県	64,500		64,500			64,500		漁港整備事業に必要な計画策定、事業評価及び調査を実施する。
水産基盤ストックマネジメント事業		県	986,000	493,000	441,188	51,812 負担金		986,000	国 1/2	機能保全事業として、経年変化により老朽化した漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を図るため保全工事を実施する。また、漁業者の就労改善や労力低減、安全性向上に資する整備を実施すると共に、拠点漁港や防災上重要な漁港における岸壁、防波堤の地震・津波に対する安全性を診断し、施設の機能強化を図る。
漁港漁村基盤整備事業 [海岸]		県	186,000	93,000	93,000			186,000	国 1/2	高潮や高波、津波により被害が発生する恐れのある地域について海岸保全施設の整備や老朽化対策を推進する。
海岸保全施設整備事業		県	6,500		5,688	812 負担金		6,500		海岸保全施設の調査・維持・改良・補修を行うことによって、防護機能の確保や漁村エリアの活性化を図る。
市町村営漁港建設事業		市町	157,900	78,950		78,950		78,950	国 1/2	市町村が実施する漁港整備事業に対し、事業費の一部を補助する。(勝浦市、富津市、鋸南町、鴨川市、館山市)

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
漁港災害復旧事業		県	105,000	66,700	38,300			105,000	国 2/3	異常な天然現象により被災した漁港施設の復旧工事を行う。
漁港管理事業		県	117,277		74,605		42,672 使用料	117,277		漁港を管理する上で必要な各施設の点検、維持補修などを行う。
漁港建設事業事務費		県	124,155		124,132		23 保険料	124,155		拠点漁港整備事業など国庫補助3事業の円滑な執行を図るため、必要な経費を計上する。

(2)-2 令和4年度補正予算 事業一覧

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
拠点漁港整備 [流通]		県	509,751	311,500	174,700	23,551 負担金		509,751	国 1/2 2/3	拠点漁港において、防波堤、岸壁など、水産物の安定供給や産地間競争力強化に資する整備を行い、水産物の生産・流通拠点づくりを進める。
水産基盤 ストック マネジメント 事業		県	349,000	174,500	151,145	23,355 負担金		349,000	国 1/2	老朽化した漁港施設の長寿命化や防災減災、漁業者の就労改善や労力低減、安全性向上に資する整備を実施する。